

地域づくりを仕事にする新しい働き方 労働者協同組合

令和6年2月24日（土） 京丹後市 新たな地域コミュニティ推進大会

厚生労働省 勤労者生活課
労働者協同組合業務室
室長 水野 嘉郎



【自己紹介】厚生労働省労働者協同組合業務室長 水野 嘉郎（みずの よしお）

【略歴】

H17.4 厚生労働省入省（公共職業訓練部門）

H19.4 新潟県上越市役所へ出向

- 生活保護のケースワーカーとして、
現場の最前線での仕事（80世帯を担当）（1年目）
- 市役所の企画部門（まちづくり担当）の係長（2年目）

H21.4～H22.7 年金局→社会保険庁→年金局

- 年金制度改正→ 年金記録問題担当係長
→ 政権交代 → 日本年金機構の管理・監督

H24.9 老健局（介護保険）

- 介護報酬担当→制度改正担当

H28.7～H30.8 内閣府食品安全委員会事務局

- 食品安全分野の広報、リスクコミュニケーション

H30.8～R1.9 医薬・生活衛生局水道課

- 水道法の法改正及び施行
- 災害対応（豪雨災害、北海道地震）

R1.9～R3.9 子ども家庭局（母子保健課・総務課）

- 産後ケア法案（母子保健法改正）
- 子ども家庭行政のとりまとめ（不妊治療の保険適用、こども家庭庁等の調整）

R3.9～R4.7 人事課

- 厚労省組織見直し、こども家庭庁の調整

R4.8～ 雇用環境・均等局勤労者生活課

労働者協同組合業務室長（現在）



【労働者協同組合法周知フォーラムでの挨拶】

労働者協同組合法（令和4年10月から施行）

「労働者協同組合」とは、労働者が組合員として出資し、その意見を反映して、自ら従事することを基本原理とする組織であり、地域のみんなで意見を出し合って、助け合いながら、地域社会の課題を解決していこうという、新しい法人制度です。

令和4年10月に施行された労働者協同組合法は、この労働者協同組合の設立や運営、管理などについて定めた法律です。

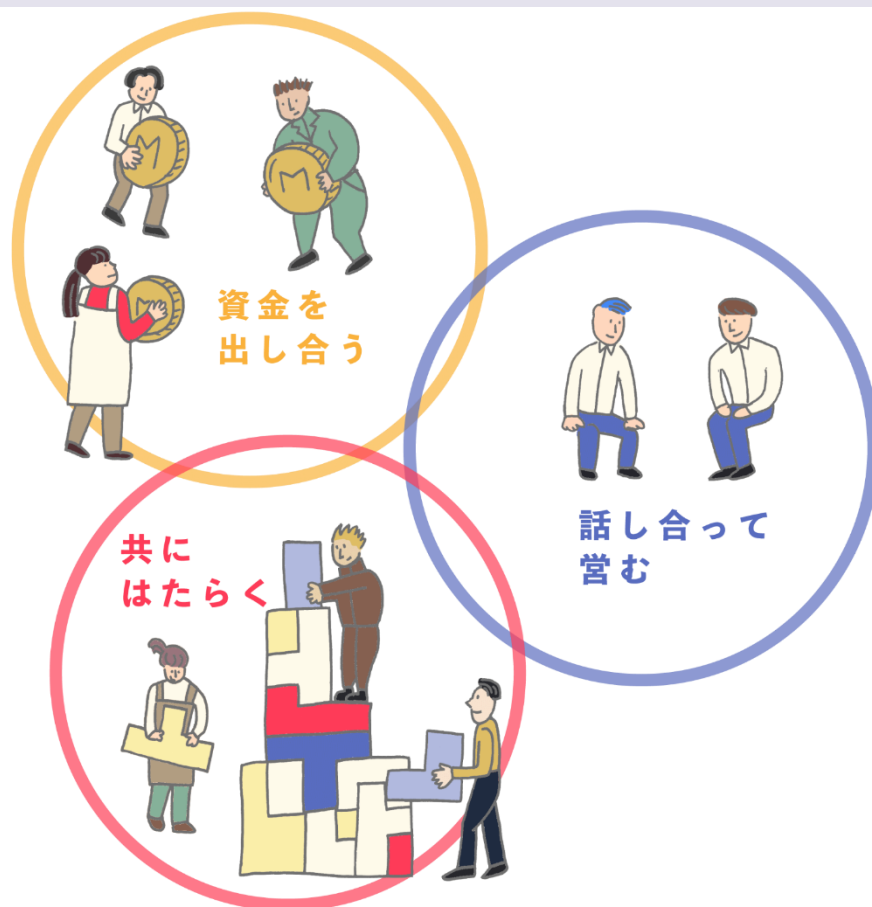
この法律では、労働者協同組合は、
以下（1）から（3）の基本原理に従い、
持続可能で活力ある地域社会に資する事業を
行うことを目的とするよう定めています。

——— 基本原理 ———

（1）組合員が出資すること

（2）その事業を行うに当たり組合員の意見が適切に反映されること

（3）組合員が組合の行う事業に従事すること



労働者協同組合の設立状況（概要）

令和6年2月19日時点で1都1道2府25県で計73法人が設立されています。

※ 北海道、宮城県、山形県、群馬県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、鹿児島県、沖縄県

※ うち、都道府県知事の認定を受けている特定労働者協同組合は6法人

分野の例

- ・ キャンプ場の経営
- ・ 葬祭業、成年後見支援
- ・ メディア制作体験
- ・ 地元産鮮魚販売、給食のお弁当づくり
- ・ カフェ、フェスティバル運営
- ・ 高齢者介護
- ・ 生活困窮者支援
- ・ 子育て支援
- ・ 障害福祉
- ・ 清掃、建物管理
- ・ 家事代行

新規設立と組織変更による設立の法人数

企業組合からの組織変更
→10法人
NPO法人からの組織変更
→2法人

組織変更
12

新規設立
61

「放置された荒廃山林を整備し、
キャンプ場を経営」

CampingSpecialist労働者協同組合
(三重県四日市市)



「移住者や地元出身者による
地域の困りごとの解決」

東白川村労働者協同組合
(岐阜県加茂郡東白川村)



「経験豊かな高齢者が
いきいきと働ける場づくり」

労働者協同組合上田
(長野県上田市)



「自分たちが理想とする
より良いケアの追求」

労働者協同組合うつわ
(大阪府大阪市)



労働者協同組合の主な特色

(1) 地域における多様な需要に応じた事業ができる

労働者派遣事業を除くあらゆる事業が可能。※許認可等が必要な事業についてはその規制を受ける。

介護・福祉関連（訪問介護等）、子育て関連（学童保育等）、地域づくり関連（農産物加工品販売所等の拠点整備等） 等

(2) 組合員の議決権、選挙権は平等

株式会社と異なり、出資額にかかわらず、組合員は平等に1人1個の議決権と選挙権。

(3) 簡便に法人格を取得でき、契約などができる

NPO法人（認証主義）や企業組合（認可主義）と異なり、行政庁による許認可等を必要とせず、法律の要件を満たし、登記をすれば法人格が付与される（準則主義）。※都道府県庁の指導監督あり。

これらの法人よりも少ない人数である、3人以上の発起人が揃えば設立可能。

(4) 意見反映の重視

事業の実施に当たり、組合員の間で、平等の立場で、話し合い、合意形成をはかる。

法人の定款にどのように意見反映を行うか明記。意見反映状況とその結果は総会報告事項。

(5) 組合員は労働契約を締結する必要がある

組合員は労働基準法、最低賃金法、労働組合法などの法令による労働者として保護される。

(6) 出資配当はできない（非営利）

配当を行う場合、出資額に応じてではなく、組合の事業に従事した分量に応じて行う。

法人制度スタート後に見えてきた労働者協同組合のニーズ

（１）副業・兼業という働き方

本業を持ちながらも、仲間と協力しながら、自分らしく働く場をつくりたいというニーズ

例：Camping Specialist 労働者協同組合（三重県四日市市）、労働者協同組合こども編集部（兵庫県神戸市）

（２）自治会や地域おこし協力隊による地域コミュニティ活性化

自治会や地域おこし協力隊を中心に、地域の困り事解決のため、地域づくりを仕事にしたいというニーズ

例：労働者協同組合かりまた共働組合（沖縄県宮古島市）、労働者協同組合３３（島根県奥出雲町）、
労働者協同組合アソビバ（兵庫県豊岡市）労働者協同組合パンプアップせきかわ（新潟県関川村）

（３）シニア世代の健康や生きがい・仕事おこし

企業や組織の退職後の高齢期を生きがいを感じながら元気に仕事をしていきたいというニーズ

例：労働者協同組合上田（長野県上田市）、労働者協同組合保険相談センター（兵庫県神戸市）

（４）ケアワーカーによる自分らしいケアの追求

障害者福祉や高齢者ケアの専門職から、志を同じくする仲間とともに、自分たちで運営にも関わりながら自分たちが本当にやりたいケアを行いたいというニーズ

例：労働者協同組合あるく（熊本県熊本市）、労働者協同組合うつわ（大阪府大阪市）

法人制度スタート後に見えてきた労働者協同組合のニーズ

(1) 副業・兼業という働き方

本業を持ちながらも、仲間と協力しながら、自分らしく働く場をつくりたいというニーズ

例：Camping Specialist労働者協同組合（三重県四日市市）、労働者協同組合こども編集部（兵庫県神戸市）

(2) 自治会や地域おこし協力隊による地域コミュニティ活性化

自治会や地域おこし協力隊を中心に、地域の困り事解決のため、地域づくりを仕事にしたいというニーズ

例：労働者協同組合かりまた共働組合（沖縄県宮古島市）、労働者協同組合33（島根県奥出雲町）、労働者協同組合アソビバ（兵庫県豊岡市）労働者協同組合パンプアップせきかわ（新潟県関川村）

(3) シニア世代の健康や生きがい・仕事おこし

企業や組織の退職後の高齢期を生きがいを感じながら元気に仕事をしていきたいというニーズ

例：労働者協同組合上田（長野県上田市）、労働者協同組合保険相談センター（兵庫県神戸市）

(4) ケアワーカーによる自分らしいケアの追求

障害者福祉や高齢者ケアの専門職から、志を同じくする仲間とともに、自分たちで運営にも関わりながら自分たちが本当にやりたいケアを行いたいというニーズ

例：労働者協同組合あるく（熊本県熊本市）、労働者協同組合うつわ（大阪府大阪市）

事例① 東白川村労働者協同組合（令和5年4月設立）

- 岐阜県加茂郡東白川村を中心としたエリアで、今のままでは自分でできていたが、高齢となりできなくなった、そんな「地域の困りごと」を少しでも解消したいと設立。
- 草刈り、茶畑の管理代行を軸に事業を行っており、今後は生活支援・移動支援、家の片付け、空き家の管理などにも事業を広げる予定。
- メンバーは、東京からの移住者でITプログラマー、元地域おこし協力隊として同様に東京からの移住者で現在喫茶店を営んでいる方、地元会社で経理を担当している地元出身の方など多様な人々が集まっている。
- 今後本格化的に検討中の活動は移動支援。村では交通空白地として福祉運送を行っているが、対象が要介護1以上に限定され、元気な高齢者向けのサービスがない。そのため、公共交通空白地有償運送というスキームで移動支援事業を計画中。
- この活動を通じて、東白川村が、移住しやすい、仕事のしやすい場所だと多くの人に知ってもらい、東白川村やその周辺の地域で暮らす人たちがもっと増えることを願っているそうだ。



事例② 労働者協同組合うんなん（令和6年2月設立）

- 島根県雲南市が進める小規模多機能自治に基づき、地域自主組織から、一部を切り出して活動。
- 草刈り、除雪、立木の伐採などの地域の困りごとを支援する事業をはじめ、見守りを兼ねた水道検針事業や交通弱者への移送支援事業、地域の学童クラブの運営、電気メーターの調査、指定管理者として入浴施設の管理など多様な事業を担う。
- 事業や予算規模の増による運営上の負担、今後の担い手の確保、法人格を持たない任意団体であることでの事業の制約などを、取組を展開していく中での課題を多く抱えていたところ、こうした取組をさらに発展させ、より事業を持続可能なものとするため、令和6年2月、労働者協同組合を設立。
- 設立総会においては発起人から「少子高齢化の中で様々な仕事で後継者がいない。高齢者ばかりになったら、草刈りでさえ支援できなくなる。地域の生業が無くなる中で、住民の受け皿となり住民に喜んでもらえるように取り組みたい」と思いが述べられている。



労働者協同組合の設立・参画による可能性①

多様な人材が活躍できる機会の創出

働き方や仕事内容を組合員全員で話し合って決めていく中で、多様な働き方が可能な環境を整備。

障害を持つ方々の就労を支援するカフェ（東京都豊島区）



地域で働く場の創出

労働者協同組合は、お金を出すこと（出資）と働くこと（労働）が結びついた働き方。地域密着型の仕事おこし。

地域の金融機関との連携で、より地域のヒトモノカネの好循環につながる。

廃食油を利用した燃料開発（東京都大田区）



労働者協同組合の設立・参画による可能性②

地域の課題解決に寄与

介護、障害福祉、子育て支援、地域づくりなど、多様なニーズに応じ、地域の課題解決をはかる選択肢の一つに。

児相夜間相談窓口から地域の居場所開設（東京都江戸川区）



地域コミュニティの活性化

少子高齢化が進む町内会等の地域コミュニティの弱体化が課題。

地域と連携し、地域コミュニティの活性化に。

自治会を母体にした配食サービス（沖縄県宮古島市）



令和6年度当初予算案 62百万円 (40百万円) ※ ()内は前年度当初予算額

労働保険特別会計			一般会計
労災	雇用	徴収	
	約1/2		約1/2

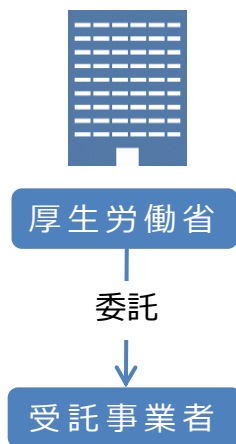
1 事業の目的

- 労働者協同組合制度の周知・広報、労働者協同組合の活用促進を図る創意工夫ある地域の取組への支援、その他円滑な法律の施行のために必要な事業を行うもの。
- 令和6年度は、法施行から1年半を経過したことを踏まえ、全国で設立された労働者協同組合の活用事例の紹介や、組合設立、NPO法人等から労働者協同組合への組織変更を希望する者への情報提供・発信等を行う。
- また、新たに、国がモデル地域として選定した都道府県に設置される協議会における労働者協同組合の活用を通じ、個々の事情に応じた多様な働き方が可能となる環境の整備や、働きづらさを抱える方々や女性、中高年齢者などの多様な雇用機会の創出を行う創意工夫ある地域の取組を支援し、全国展開を図るもの。

※ 労働者協同組合：令和4年10月に施行された労働者協同組合法に基づき、労働者が組合員として出資し、その意見を反映して、自ら従事することを基本原理とする法人制度

2 事業の概要・スキーム・実施主体等

制度の周知広報・設立支援



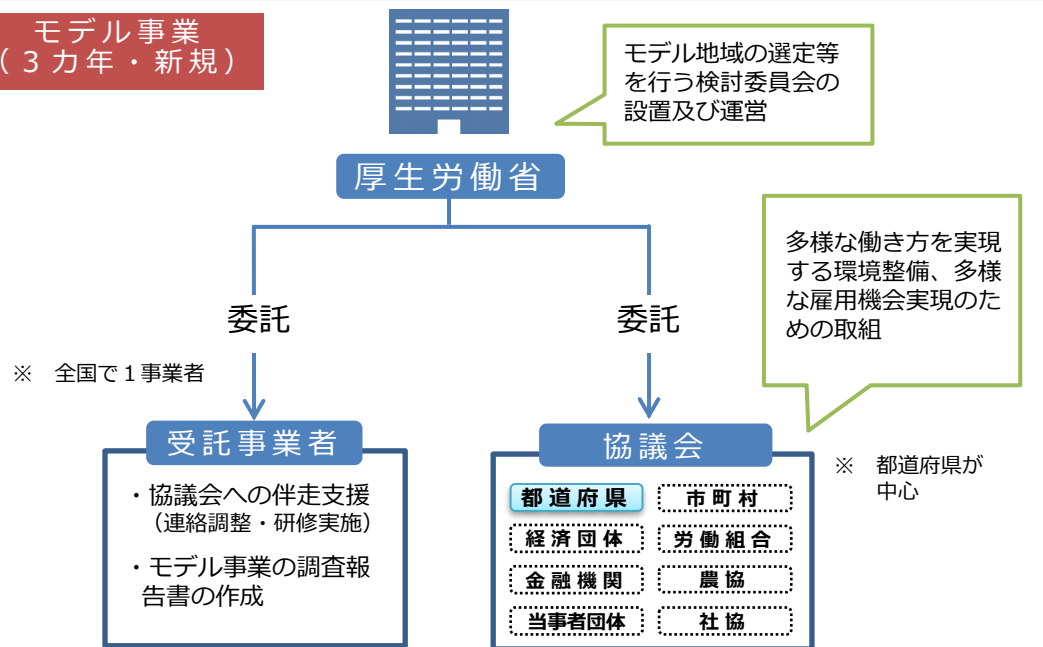
①自治体支援事業

(専門家の講演や設立された労働者協同組合の事例紹介等を内容とするオンラインセミナーを都道府県等と連携して開催)

②普及啓発事業

(特設サイトの運営、メールマガジンの発行)

モデル事業 (3カ年・新規)



参考資料

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

労働者協同組合の設立状況（詳細版①）

令和6年2月19日時点で、北海道、宮城県、山形県、群馬県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、鹿児島県、沖縄県において、計73法人が設立されています。

	名称	所在地	主な事業内容	設立形態
1	C a m p i n g S p e c i a l i s t 労働者協同組合	三重県四日市市	放置された荒廃山林を整備しキャンプ場経営	新規
2	労働者協同組合ワーカーズ葬祭&後見サポートセンター結の会	東京都新宿区	葬祭業、成年後見支援	新規
3	労働者協同組合ワーカーズコープありあけ	福岡県大牟田市	高齢者による清掃業	新規
4	労働者協同組合コモンウェーブ	三重県鈴鹿市	不登校児などの放課後の居場所づくり	新規
5	セルブはりま労働者協同組合	兵庫県姫路市	障害福祉サービス	新規
6	近畿労働者協同組合	大阪府大阪市	生コンクリート製造・運送	新規
7	T N G 労働者協同組合	神奈川県湯河原町	システム・インテグレーション	新規
8	労働者協同組合あるく	熊本県熊本市	障害者支援（生活介護）	新規
9	労働者協同組合ワーカーズ・コレクティブ L a v o r i	神奈川県横浜市	家事代行	新規
10	鹿児島労働者協同組合	鹿児島県鹿児島市	共同生産事業	新規
11	労働者協同組合かりまた共働組合	沖縄県宮古島市	地元産鮮魚販売、給食のお弁当づくり	新規
12	労働者協同組合ワーカーズコープちば	千葉県船橋市	生活困窮者支援、フードバンク、清掃	組織変更
13	労働者協同組合ワーカーズ・コレクティブ・キャリー	神奈川県横浜市	一般貨物自動車運送事業	組織変更
14	労働者協同組合ワーカーズコープ S i i	埼玉県草加市	親子ひろばなどの子育て支援	新規
15	アメニティ工房労働者協同組合	愛知県阿久比町	農産物の共同生産・加工・販売	新規

※ 厚生労働省で把握しているものに限る。登記申請したものの現在まで登記手続が完了していない団体が存在する可能性あり。

※ 名称に下線のあるものは、特定労働者協同組合として都道府県知事の認定を受けている法人。

労働者協同組合の設立状況（詳細版②）

令和6年2月19日時点で、北海道、宮城県、山形県、群馬県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、鹿児島県、沖縄県において、計73法人が設立されています。

	名称	所在地	主な事業内容	設立形態
16	労働者協同組合ケアワーカーズコープ北海道	北海道旭川市	清掃、高齢者介護、生活困窮者支援	新規
17	労働者協同組合ケアワーカーズコープわたすげ	北海道釧路市	高齢者介護、介護予防	新規
18	労働者協同組合ワーカーズコープ札幌	北海道札幌市	生活支援サービス、剪定・草刈	新規
19	労働者協同組合ぴゅあまむ	埼玉県坂戸市	障害者グループホーム	新規
20	労働者協同組合土佐共同組合	高知県土佐市	ふるさと納税事務、地元産品販売	新規
21	空家労働者協同組合	山梨県南アルプス市	空き家管理	新規
22	Camping Specialist KAWAGOE労働者協同組合	三重県川越町	海岸清掃、キャンプ場経営	新規
23	労働者協同組合こども編集部	兵庫県神戸市	子どもによる様々なメディアの制作体験	新規
24	労働者協同組合ワーカーズ・コレクティブまどり	北海道札幌市	学生寮の食事作り	新規
25	労働者協同組合うつわ	大阪府大阪市	訪問介護事業	新規
26	労働者協同組合33	島根県奥出雲町	子ども食堂、移送サービス	新規
27	労働者協同組合上田	長野県上田市	営繕、菜園、人材育成	新規
28	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団	東京都豊島区	清掃、高齢者介護、子育て支援、生活困窮者支援	組織変更
29	労働者協同組合ワーカーズコープながの	長野県長野市	清掃、売店、子育て支援、高齢者・障害者支援	組織変更
30	労働者協同組合はんしんワーカーズコープ	兵庫県尼崎市	高齢者介護、障害児支援、就労支援	組織変更

※ 厚生労働省で把握しているものに限る。登記申請したものの現在まで登記手続が完了していない団体が存在する可能性あり。

※ 名称に下線のあるものは、特定労働者協同組合として都道府県知事の認定を受けている法人。

労働者協同組合の設立状況（詳細版③）

令和6年2月19日時点で、北海道、宮城県、山形県、群馬県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、鹿児島県、沖縄県において、計73法人が設立されています。

	名称	所在地	主な事業内容	設立形態
31	労働者協同組合ワーカーズ・コレクティブ・グラン	愛知県名古屋市	生協配送・事務業務請負	組織変更
32	労働者協同組合ワーカーズコープ山口	山口県光市	障害児支援、緑化事業・剪定、施設運営	組織変更
33	<u>労働者協同組合つどい</u>	埼玉県飯能市	生協のちらし丁合、コールセンター、保育園	組織変更
34	労働者協同組合ワーカーズコープみえ	三重県松阪市	高齢者介護、清掃、緑化事業・剪定	組織変更
35	労働者協同組合キフクト	神奈川県大和市	造園業	新規
36	労働者協同組合事務局ワーカーズ・コレクティブ J a m	神奈川県横浜市	生協への加入促進、コールセンター	新規
37	公認心理師労働者協同組合	東京都新宿区	カウンセリングプラットフォームの構築・運営	新規
38	労働者協同組合保険相談センター	兵庫県神戸市	保険設計に基づくコンサルタント事業	新規
39	東白川村労働者協同組合	岐阜県東白川村	軽作業（草刈り、片付け、荷物運び）	新規
40	労働者協同組合だんだん	岡山県倉敷市	高齢者介護	新規
41	労働者協同組合プラスチックフリー普及協会	神奈川県藤沢市	エコストアー・パパラギの運営	新規
42	コタエル・デジタル・ギルド労働者協同組合	東京都港区	IT関係業務	新規
43	労働者協同組合 s o u	岡山県岡山市	地域の児童・高齢者に対する教育活動	新規
44	労働者協同組合アソビバ	兵庫県豊岡市	木の工芸品の販売	新規
45	C a m p i n g S p e c i a l i s t K O M O N O 労働者協同組合	三重県菰野町	キャンプ場経営	新規

※ 厚生労働省で把握しているものに限る。登記申請したものの現在まで登記手続が完了していない団体が存在する可能性あり。

※ 名称に下線のあるものは、特定労働者協同組合として都道府県知事の認定を受けている法人。

労働者協同組合の設立状況（詳細版④）

令和6年2月19日時点で、北海道、宮城県、山形県、群馬県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、鹿児島県、沖縄県において、計73法人が設立されています。

	名称	所在地	主な事業内容	設立形態
46	労働者協同組合倅羽堂本舗	北海道札幌市	福祉サービス事業	新規
47	労働者協同組合法人ほっと会	静岡県藤枝市	認知症・介護予防の啓発、高齢者の家族支援	新規
48	労働者協同組合ワーカーズコレクティブデポット	神奈川県横浜市	生協店舗運営	新規
49	労働者協同組合無茶々園の森	愛媛県西予市	無茶々園グループのバックオフィス業務	新規
50	労働者協同組合コトノワ	熊本県玉名市	障害児通所支援事業	新規
51	労働者協同組合創造集団440Hz	東京都新宿区	映像制作、デザイン	新規
52	労働者協同組合おたすけおんがく隊	宮城県石巻市	音楽イベントの企画	新規
53	労働者協同組合わーい	兵庫県神戸市	広告物制作・編集	新規
54	労働者協同組合きょうどう	東京都渋谷区	歯科医院の経営	新規
55	労働者協同組合パンプアップせきかわ	新潟県関川村	農産物加工・販売	新規
56	労働者協同組合Tree	兵庫県神戸市	広告物制作・編集、事務局代行、配送業務	新規
57	Koshikake Events労働者協同組合	長野県長野市	カフェ、フェスティバルの運営	新規
58	労働者協同組合ワーカーズ・コレクティブHarmony	東京都町田市	生協店舗運営	新規
59	ツイテル労働者協同組合	愛知県刈谷市	飲食店等の定休日や空き店舗活用に関するコンサルティング及びマッチング	新規
60	労働者協同組合フラヌイスコーレ	北海道富良野市	不登校児などの放課後の居場所づくり	新規

※ 厚生労働省で把握しているものに限る。登記申請したものの現在まで登記手続が完了していない団体が存在する可能性あり。

※ 名称に下線のあるものは、特定労働者協同組合として都道府県知事の認定を受けている法人。

労働者協同組合の設立状況（詳細版⑤）

令和6年2月19日時点で、北海道、宮城県、山形県、群馬県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、鹿児島県、沖縄県において、計73法人が設立されています。

	名称	所在地	主な事業内容	設立形態
61	エイトバードカンパニー労働者協同組合	東京都板橋区	通所介護、ヤングケアラー支援	新規
62	ワーカーズ・コレクティブ結労働者協同組合	千葉県千葉市	生協配送	組織変更
63	労働者協同組合いわたツナガル居場所ネットワーク	静岡県磐田市	不登校児などの放課後の居場所づくり	新規
64	労働者協同組合百企画	奈良県田原本町	広告物制作・編集	新規
65	助け合いケア労働者協同組合ヘルパント	兵庫県神戸市	デイサービス等の高齢者施設での補助業務、病院内の付き添い、生活支援	新規
66	住宅ユニオン建設労働者協同組合	神奈川県相模原市	建築、土木工事業	組織変更
67	労働者協同組合ネイチャーポジティブ	群馬県嬬恋村	キャンプ場等の自然共生施設の開発・運営	新規
68	労働者協同組合キッズスポーツレクリエーションクラブ	広島県広島市	子どものスポーツ教室	新規
69	労働者協同組合TANGO CREW'S	京都府京丹後市	半官半民の公務員による地域の困りごと等の事業化（商品開発・販売等）	新規
70	ワーカーズいきいきサポート労働者協同組合	東京都江戸川区	訪問介護、通所介護	組織変更
71	労働者協同組合甲南げんき村	兵庫県神戸市	多世代交流を可能とする居場所づくり	新規
72	労働者協同組合うんなん	島根県雲南市	学童クラブの運営、入浴施設管理	新規
73	労働者協同組合にわとこ	山形県山形市	空き家管理	新規

※ 厚生労働省で把握しているものに限る。登記申請したものの現在まで登記手続が完了していない団体が存在する可能性あり。

※ 名称に下線のあるものは、特定労働者協同組合として都道府県知事の認定を受けている法人。

労働者協同組合の設立状況（詳細版⑥）

令和6年2月19日時点で、東京都、三重県において労働者協同組合連合会が2法人設立されています。

	名称（所在地）
1	Oretachino Camp労働者協同組合連合会（三重県四日市市）
2	日本労働者協同組合連合会（東京都豊島区）

労働者協同組合の設立の流れ

労働者協同組合の設立の流れは以下の通りです。

発起人を3人以上集める



必要書面作成



創立総会の公告・創立総会



出資の払込み



設立の登記（組合の成立）



成立の届出



事業開始の準備



事業の開始

定款、事業計画書、収支予算などを作成。

創立総会の2週間前までに日時、場所、定款を公告。
総会では、定款の承認のほか、事業計画書、収支予算の議決、役員（理事・監事）の選挙などを行う。

代表理事は、組合員に第1回目の出資の払込みをさせる。

法務局に設立の登記の申請をする。

登記後2週間以内に、行政庁（主たる事務所の所在地を管轄する都道府県知事）に届出。

社会保険・労働保険の加入、36協定・就業規則の届出
税務関係の届出などを行う。

労働者協同組合と既存の法人制度

地域社会の課題の解決のためには様々な法人形態があり、労働者協同組合は既存の法人制度と共存するものです。労働者協同組合は、地域社会の課題の解決のための活動を行おうとする方の選択肢を広げ、こうした活動を一層促進するという意義があります。

	労働者協同組合	企業組合	株式会社	合同会社 (LLC)	NPO 法人	一般社団法人	農事組合法人
目的事業	持続可能で活力ある地域社会の実現に資する事業（労働者派遣事業以外の事業であれば可）	組合員の働く場の確保、経営の合理化	定款に掲げる事業による営利の追求	定款に掲げる事業による営利の追求	特定非営利活動(20分野)	目的や事業に制約はない（公益・共益・収益事業も可）	（１）農業に係る共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業 （２）農業の経営 （３）（１）及び（２）に附随する事業
設立手続	準則主義	認可主義	準則主義	準則主義	認証主義	準則主義	準則主義
議決権	１人１個	１人１個	出資比率による	１人１個	原則１人１個	原則１人１個	１人１個
主な資金調達方法	組合員による出資	組合員による出資	株主による出資	社員による出資	会費、寄付	会費、寄付	組合員による出資
配当	従事分量配当	・従事分量配当 ・年２割までの出資配当	出資配当	定款の定めに応じた利益の配当	できない	できない	・利用分量配当（（１）の事業を行う場合に限る） ・従事分量配当 ・年７分までの出資配当

特設サイト、メールマガジンによる情報発信

労働者協同組合法の特設サイト「知りたい！労働者協同組合法」では好事例動画や記事、労働者協同組合関係者へのインタビュー記事等を掲載しています。毎月新しい記事を更新しますので要チェック！

また、労働者協同組合のホットピックをお伝えするメルマガ、「**ろうきょうマガジン**」の配信を行っています。



例えばここには....

労働者協同組合の活動事例



労働者協同組合かまりた共働組合

2023年3月16日

かまりた共働組合は、2022年12月に沖縄県宮古島市で自治会を母体にして設立された労働者協同組合です。過疎化する地域課題の解決や街づくりを仕事にすることを目指し、総菜づくりやモズク・魚の加工販売（地元特産品の6次産業化）などに取り組んでいます。



労働者協同組合はんしんワーカーズコープ（令和5年4月設立）

2023年5月26日

はたらくをもっと楽しく、共創する地域を目指して兵庫県尼崎市の南の端、阪神工業地帯の少し北にある阪神尼崎駅近くの商店街に、様々な事業を行う団体があります。設立は2014年。同じ職場で働いていた7人のメンバーで立ち上げ漫画...]

続きを読む



労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 仙台地域福祉事業所けやきの杜（令和5年4月設立）

2023年5月15日

こどもたちをまんまに 地域のみんながふれあう交流広場ー仙台地域福祉事業所けやきの杜は、2009年4月に開所し、今年で14年目。主に仙台市からの指定管理事業を行っています。現在は、児童館8館、子育てひろば1館、区内保育所1箇所、中高生の居場所の運営を行っています。...

続きを読む



CampingSpecialist労働者協同組合（令和4年10月設立）

2023年3月25日

CampingSpecialist労働者協同組合は、キャンプ場の運営や野外活動を通じて、荒れ地を「持続可能な変えられる土地」に、「多様な仕事が生まれること、あらゆる人材（人材）に価値を創り出す」ことを目指して活動しています。2021年に当初NPO法人として...

続きを読む

こちらには....

関係者インタビュー



働き方、生き方、新しい風を吹き込もう

2023年3月29日

株式会社コトノ生活 代表取締役 専任「コトノ」発行人・編集長 豊見 義久氏。「社会を楽しくする障害者メディア」をキャッチフレーズに、障害者福祉をテーマにした専任「コトノ」を、高いデザイン性とやさしい語り口の文章、独自の視点で、...

続きを読む

労働者協同組合の好事例動画

厚生労働省公式YouTubeにおいて、労働者協同組合の好事例動画を掲載しています。今後も随時更新をしてまいりますので、ぜひチェックしてみてください。

1 労働者協同組合 ワーカーズ・コレクティブ・キャリア



2 CampingSpecialist 労働者協同組合



再生リストのご案内

その他

- ・労働者協同組合法の解説
 - ・これまでに開催したフォーラムのアーカイブ
- を再生リストとしてまとめていますので、こちらも是非ご覧ください。



3 労働者協同組合コモンウェーブ



4 労働者協同組合こども編集部



"NEW"



「労働者協同組合」って?

担当室長が
わかりやすく解説!

厚生労働省



令和5年度 労働者協同組合周知フォーラム

現在活動中の事例紹介等を通じ、労働者協同組合の魅力とその可能性を発信する東日本ブロック「労働者協同組合周知フォーラム」を1月28日（日）に開催しました。追って厚労省公式YouTubeでアーカイブ動画を公開予定です。

◆日時

令和6年1月28日（日） 13:00～16:00

◆場所

一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター
ときわ会館 5階大ホール
(埼玉県さいたま市浦和区常盤6-4-21)

◆プログラム

挨拶：厚生労働省雇用環境・均等局長 堀井 奈津子
大野 元裕（埼玉県知事）ビデオメッセージ*
五十嵐 立青（茨城県つくば市長）
*取組紹介：深野 成昭（埼玉県産業労働部多様な働き方推進課長）

基調講演：「労働と自治 —『はたらく』から『はたらき』へ」
京都大学人文科学研究所准教授 藤原 辰史

事例紹介：労働者協同組合フラヌイスコーレ（北海道富良野市）
労働者協同組合キフクト（神奈川県大和市）
労働者協同組合上田（長野県上田市）

コーディネーター ワークス・コレクティブネットワークジャパン代表 藤井 恵里
コメンテーター （株）日本総合研究所創発戦略センタースペシャリスト 小島 明子

閉会挨拶：日本労働者協同組合連合会理事長 古村 伸宏

9月24日（日）に開催した労働者協同組合周知フォーラム（西日本ブロック）のアーカイブ動画を当省公式YouTubeにてご覧いただけます！

再生リスト「知りたい！労働者協同組合法」へ
Let's GO！



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

東日本
ブロック

**労働者
協同組合
周知フォーラム**

2022年10月、労働者が出資し、その意見を反映して自ら従事する労働者協同組合という新しい法人制度がスタートし、全国で労働者協同組合を活用した、新しい働き方、地域づくりが広がっています。

日時
1/28日
13:00-16:00
(開場 12:30-)

会場
一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター
ときわ会館 5階大ホール
(埼玉県さいたま市浦和区常盤 6-4-21)

参加費 無料(事前申込制・定員100名)
会場・オンラインととも手話通訳あり

プログラム |

■ 挨拶 堀井 奈津子(厚生労働省雇用環境・均等局長)
大野 元裕(埼玉県知事)ビデオメッセージ*
五十嵐 立青(茨城県つくば市長)
*取組紹介: 深野 成昭(埼玉県産業労働部多様な働き方推進課長)

■ 基調講演 藤原 辰史(京都大学人文科学研究所准教授)
「労働と自治 —『はたらく』から『はたらき』へ」

■ 事例紹介 「労働者協同組合の設立事例」
(パネルディスカッション)
● 労働者協同組合フラヌイスコーレ(北海道富良野市)
● 労働者協同組合キフクト(神奈川県大和市)
● 労働者協同組合上田(長野県上田市)

〈コーディネーター〉 藤井 恵里(ワークス・コレクティブネットワークジャパン 代表)
〈コメンテーター〉 小島 明子(株式会社日本総合研究所 創発戦略センタースペシャリスト)

■ 閉会挨拶 古村 伸宏(日本労働者協同組合連合会理事長)
【お知らせ】 プログラムは、一部変更となる場合があります。
新型コロナウイルス感染症拡大の状況によりオンラインのみの開催となる場合がございます。

共 催： 厚生労働省、埼玉県
協 力： 茨城県つくば市
日本労働者協同組合連合会、ワークス・コレクティブネットワークジャパン

労働者協同組合設立オンラインセミナー

令和6年2月17日（土）に労働者協同組合設立の流れの解説とともに、設立支援経験者が皆様の疑問にお答えする第2回「設立相談・交流会」を開催いたしました。追って厚労省公式YouTubeでアーカイブ動画を公開予定です。

※ 厚労省公式YouTubeにおいて、第1回セミナーで労働者協同組合設立の手順・法人格取得の流れ等をわかりやすく解説したアーカイブ動画をアップしておりますので、是非ご覧ください！

【日 時】 令和6年2月17日（土）14:00～16:00（終了済み）

【プログラム】

〔第1部〕労働者協同組合設立の流れの解説

「労働者協同組合法の概要」

講師：古村 伸宏（日本労働者協同組合連合会 理事長）

設立に関する点を中心に、実際の設立事例の紹介も交じえて解説します。

「労働者協同組合設立の手順・法人格取得の流れ」

講師：富澤 一樹（日本労働者協同組合連合会労協法業務室副室長）

実際に設立した団体の準備事例も交じえて、その手順や準備事項を解説します。

〔第2部〕労働者協同組合の設立相談・交流会

【コーディネーター】 以下に所属する労働者協同組合の組合員

○ 日本労働者協同組合連合会

○ ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン

※グループに分かれて、労働者協同組合の設立支援経験があるコーディネーターに質問や相談できます。

【開催方法】 オンライン（Zoomミーティング）

令和5年10月29日（日）に実施した第1回 労働者協同組合設立オンラインセミナーのアーカイブ動画については、
当省公式Youtubeにてご覧いただけます！

再生リスト「知りたい！労働者協同組合法」へ Let's GO！



労働者協同組合に関する国際セミナー

JILPT主催 国際セミナー（オンライン開催）

労働者協同組合法の活用による地域経済の活性化や地域課題の解決に向けて ～欧州のコーポラティブ制度や事例を踏まえて～

概要

令和2年12月に議員立法により全会一致で「労働者協同組合法」が成立し、令和4年10月に施行されました。労働者協同組合は、「協同労働」という理念のもと、経営者（出資者）が労働者（組合員）でもある組織であり、多様な就労機会の創出とともに地域の課題に応じた事業を促進することが期待されています。

本国際セミナーでは、「協同労働」についての理解を深め、将来への道筋を描く一助とするため、経済開発協力機構（OECD）の協力を得て、国際的な実務家・専門家から、協同組合についての歴史の長い欧州における労働者協同組合の位置づけや活動の実態について報告をいただきます。

登壇予定者

- ・水野 嘉郎 厚生労働省 労働者協同組合業務室長
- ・Antonella Noya Head of Unit, Social Economy and Innovation, OECD
- ・Amal Chevreau Senior Policy Analyst, Social Economy and Innovation, OECD
- ・Amaya Delgado Director, Spanish Confederation of Cooperatives of Associated Work (COCETA、スペイン協同組合連合会)
- ・Diana Dovgan Secretary-General, International Organisation of Industrial and Service Cooperatives (CICOPA、産業労働者・熟練工業者・サービス生産者協同組合国際機構)
- ・Hyungsik Eum Director of Research, International Cooperative Alliance (ICA、国際協同組合同盟)
- ・Jean-Louis Bancel Co-founder, Global Innovation Coop Summit; Former Chair, CoopFR (コープエフエール) ; Vice Chair, International Cooperative Alliance (ICA、国際協同組合同盟)
- ・John Atherton Executive Director, workers.coop (イギリス労働者協同組合連合会)

日時: 2024年3月12日（火曜）18時00分～20時00分

方式: オンライン開催（Zoomウェビナー）

言語: 日英同時通訳

参加費: 無料

案内サイト

https://www.jil.go.jp/foreign/event/ko_work/20240312gaiyou.html



令和5年版厚生労働白書

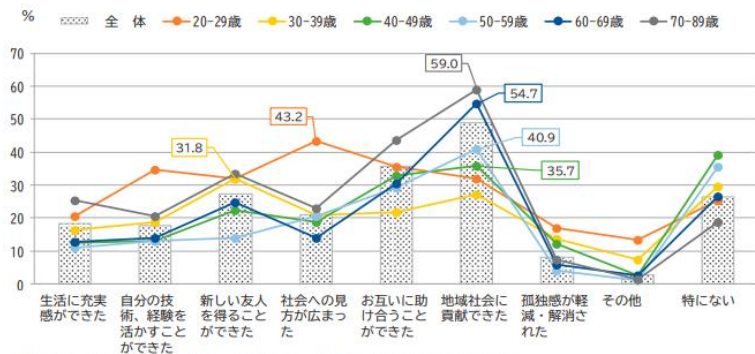
令和5年版厚生労働白書－つながり・支え合いのある地域共生社会－にライフスタイルや興味に応じた地域への関わり方の1つとして、労働者協同組合が紹介されています。

ライフスタイル等に応じて参画しやすい仕組み

＜NPO活動やボランティア活動など＞

○参加者自身が「地域社会に貢献できた」と実感できる。

社会参加活動をして良かったと思うこと



（資料）厚生労働省「令和4年度少子高齢社会等調査検討事業」

＜労働者協同組合＞

○地域の人々が労働者として資金を出し合い、その意見を反映し、助け合いながら、地域社会の課題の解決を目指す新たな法人制度。多様な働き方を実現しつつ、地域の課題に取り組む選択肢の一つ。

* 2022年10月「労働者協同組合法」施行。2023年4月1日現在で34法人設立。

＜コラム＞労働者協同組合ワーカーズコープちば【地域で働く、仕事をおこす】



- 2022（令和4）年12月に企業組合から組織変更。
- 月1回の会議で、地域の課題を組合員で話し合い。
- 生活困窮者支援の取組に加え地域の課題を踏まえた様々な取組を実践。

（例）フードバンクちば、ふなばし制服バンク（公立中学校の制服リサイクル、無償支援）など

注目

具体的な取組事例として

- ・労働者協同組合ワーカーズコープちば
 - ・労働者協同組合かりまた共働組合
- がコラム形式で紹介されています！



ここからアクセス！



※令和5年度版厚生労働白書第1部第3章第3節pp.132-134に掲載。

※令和5年度版厚生労働白書〔概要〕p.5に掲載。

労働者協同組合に関する記事が、厚生労働省の広報誌『厚生労働』の2023年6月号巻頭特集に掲載されました。



©2023年6月号『厚生労働』(株)日本医療企画



- ☆Part 1 では...「労働者協同組合」って何？ ということで、労働者協同組合法の特徴とポイントを解説。
- ☆Part 2 では...これが「労働者協同組合」の働き方ですと題し、設立された4つの労働者協同組合を紹介。
- ☆さらにPart3では...新しい働き方としての「労働者協同組合」の魅力と可能性や今後の課題について、現場で活動する方、設立支援等に携わる方、大阪府職員の方と厚生労働省の担当者が語り合う座談会の様子をお届け。

詳細については👉をクリック！！

広報誌「厚生労働」2023年6月号 (mhlw.go.jp)

労働者協同組合に少しでもご関心いただけましたら、 是非とも以下をご活用ください。

特設サイトはここからアクセス！



「知りたい！労働者協同組合法」

<https://www.roukyouhou.mhlw.go.jp>



ろうきょうマガジン 登録はこちらから！

労働者協同組合法を活用した多様な働き方、国や地方公共団体などで開催されるイベント情報、地域で活動する労協法人の情報、知っておきたい法令や専門知識などについて、毎月お届けします！



お電話でのご相談も可能です

労働者協同組合法 相談窓口

☎ 0120-237-297

令和5年度 労働者協同組合周知フォーラム

令和5年厚生労働省協同組合周知フォーラムについては、当省公式YouTubeにてご覧いただけます！



再生リスト「知りたい！労働者協同組合法」へ Let's GO！

フォーラム会場、事例紹介の様子

